株式交換に関する事前開示書類

（株式会社メタルクリエイションとの株式交換について）

2026年9月9日

株式会社日本創発グループ

2026年9月9日

株式交換に関する事前開示書類

（株式会社メタルクリエイションとの株式交換について）

東京都台東区上野三丁目24番6号
株式会社日本創発グループ
代表取締役　藤田　一郎

当社は、2026年8月17日付で、株式会社メタルクリエイション（以下、「メタルクリエイション」といいます。）との間で締結した株式交換契約に基づき、2026年10月2日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、メタルクリエイションを株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本件株式交換」といいます。）を行うこととしました。本件株式交換に関し、会社法第794条第1項及び会社法施行規則第193条に基づく事前開示事項は、次のとおりです。

1　株式交換契約の内容

別紙1「株式交換契約書（写）」のとおりです。

2　交換対価の相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第1号）

別紙2「交換対価の相当性に関する事項」のとおりです。

3　株式交換に係る新株予約権の定めの相当性に関する事項（会社法施行規則第193条第2号）

該当事項はありません。

4　株式交換完全子会社に関する事項（会社法施行規則第193条第3号）

(1) 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙3「メタルクリエイションの最終事業年度に係る計算書類等」のとおりです。

(2) 最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

該当事項はありません。

5　株式交換完全親会社に関する事項（会社法施行規則第 193 条第 4 号）

最終事業年度の末日後に生じた会社財産の状況に重要な影響を与える事象

① 株式取得による株式会社新和製作所の子会社化

日本創発グループは、株式会社新和製作及びその完全子会社であるムサシパッケージ株式会社の株式を引き受けることにより同社を子会社化しました。

子会社の名称	株式会社新和製作所
取得株式数	300,000 株
取得価額	2,523 百万円
取得した議決権比率	100.00％
株式譲渡実行日	2026 年 1 月 7 日

② 簡易株式交換による望月印刷株式会社の完全子会社化

日本創発グループは、2026 年 2 月 24 日開催の取締役会において、日本創発グループを株式交換完全親会社、望月印刷株式会社（以下「望月印刷」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で両社の間で株式交換契約を締結しました。

本株式交換の要旨

1. 本株式交換の日程

株式交換決議取締役会	2026 年 2 月 24 日
株式交換契約締結	2026 年 2 月 24 日
株式交換の予定日（効力発生日）	2026 年 3 月 30 日

（注）日本創発グループは、会社法第 796 条第２項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により本件株式交換を行う予定です。

2. 本株式交換の方式

日本創発グループが株式交換完全親会社、望月印刷が株式交換完全子会社となる株式交換により行いました。

3. 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	日本創発グループ （株式交換完全親会社）	望月印刷 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当比率	1	1.6
本株式交換により交付する株式数	日本創発グループ普通株式：102,400 株	

（注）本株式交換に係る割当比率及び交付する株式数

望月印刷の株式１株に対して、日本創発グループの株式 1.6 株を割当て交付しました。

なお、日本創発グループが本株式交換により交付する普通株式は、日本創発グループが保有する自己株式 102,400 株を充当し、新株式の発行は行いません。

4. 本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

望月印刷は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

③ 株式取得によるエクセルパック・カバヤ株式会社の子会社化

日本創発グループは、エクセルパック・カバヤ株式会社の株式を引き受けることにより同社を子会社化しました。

子会社の名称	エクセルパック・カバヤ株式会社
取得株式数	100,000 株
取得価額	2,015 百万円
取得した議決権比率	100.00%
株式譲渡実行日	2026 年 4 月 3 日

④ 株式取得による株式会社イムラサンプルの子会社化

日本創発グループは、株式会社イムラサンプルの株式を引き受けることにより同社を子会社化しました。

子会社の名称	株式会社イムラサンプル
取得株式数	140,000 株
取得価額	67 百万円
取得した議決権比率	100.00%
株式譲渡実行日	2026 年 4 月 9 日

⑤ 自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による自己株式の買付

1. 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行

2. 取得の方法

2026 年 5 月 20 日の終値 542 円（最終特別気配を含む。）で、2026 年 5 月 21 日午前 8 時 45 分の東京証券取引所自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）において買付の委託を行いました（その他の取引制度や取引時間への変更は行っておりません）。

3. 取得の内容

a	取得対象株式の種類	当社普通株式
b	取得した株式の総数	645,100株 （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合：1.36%）
c	取得価額	349,644,200円（1株につき542円）
d	取得日	2026年5月21日
e	取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNet-3）による買付

⑥ 株式取得による株式会社脇田コウキ製本の子会社化

日本創発グループは、株式会社脇田コウキ製本の株式を引き受けることにより同社を子会社化しました。

子会社の名称	株式会社脇田コウキ製本
取得株式数	9,700 株
取得価額	294 百万円
取得した議決権比率	97.00%
株式譲渡実行日	2026 年 8 月 17 日

6　債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 193 条第 5 号）

会社法第 799 条第 1 項の規定の適用を受けないため、該当事項はありません。

以上

別紙１　株式交換契約書（写）

株式交換契約書

2026年8月17日

株式会社日本創発グループ

株式会社メタルクリエイション

株式交換契約書

株式会社日本創発グループ（以下「甲」という。）および 株式会社メタルクリエイション（以下「乙」という。）は、2026 年 8 月 17 日付で、以下のとおり株式交換契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第 1 条（株式交換）

甲および乙は、本契約の定めるところに従い、甲を乙の株式交換完全親会社、乙を甲の株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本件株式交換」という。）を行い、甲は、本件株式交換により乙の発行済株式（ただし、甲が保有する乙の株式を除く。以下同じ。）の全部を取得する。

第 2 条（株式交換完全親会社および株式交換完全子会社の商号および住所）

甲および乙の商号および住所はそれぞれ以下のとおりである。

甲（株式交換完全親会社）
商号：株式会社日本創発グループ
住所：東京都台東区上野三丁目 24 番 6 号

乙（株式交換完全子会社）
商号：株式会社メタルクリエイション
住所：大阪府東大阪市水走一丁目 17 番 34 号

第 3 条（本件株式交換に際して交付する株式およびその割当てに関する事項）

1. 甲は、本件株式交換に際して、2026 年 8 月 17 日付、甲及び二上隆、浦谷尚宏、和地美紀、池田昭作、宮本剛志、河野雄志、山本慎二並びに辛島政勇（以下「売主ら」という。）との間で締結された「株式譲渡契約書」に基づき、甲による売主らが所有する株式の譲渡が成立していることを前提に、本件株式交換により甲が乙の発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）における乙の株主名簿に記載または記録された株主（ただし、甲を除く。）に対し、乙の普通株式に代わる金銭等として、乙の各株主（ただし、甲を除く。）の保有する乙の普通株式の合計数に 1,700 を乗じて得た数の甲の普通株式を交付する。
2. 甲は、本件株式交換に際して、基準時における乙の株主名簿に記載または記録された株主（ただし、甲を除く。）に対し、その保有する乙の普通株式 1 株につき、甲の普通株式 1,700 株の割合をもって、甲の普通株式を割り当てる。
3. 前二項に従い、乙の各株主に対して割当交付しなければならない甲の普通株式の数に 1 株に満たない端数があるときは、甲は会社法第 234 条の規定に従い処理する。

第 4 条（自己株式の消却）

乙は、法令に従い、基準時までに保有することとなる自己株式（本件株式交換に関して行使され

る反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって乙が取得する自己株式を含む。）の全部を消却する。

第 5 条（資本金および準備金の額に関する事項）

本件株式交換に際して増加する甲の資本金および準備金の額は、それぞれ次のとおりとする。

（１）増加する資本金の額　　0 円
（２）増加する資本準備金の額　法令の定めに従い増加することが必要とされる最低額
（３）増加する利益準備金の額　　0 円

第 6 条（効力発生日）

本件株式交換がその効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、2026 年 10 月 2 日とする。ただし、本件株式交換の手続の進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲および乙は協議し合意の上、これを変更することができる。

第 7 条（株式交換契約承認株主総会）

1. 甲は、会社法第 796 条第 2 項本文の規定により、本契約につき会社法第 795 条第 1 項に定める株主総会の承認を受けることなく本件株式交換を行う。ただし、会社法第 796 条第 3 項および会社法施行規則第 197 条に定める数以上の株式を有する株主による反対の通知がなされた場合は、甲および乙は協議し合意の上、その対応を決定するものとする。
2. 乙は、効力発生日の前日までに株主総会において本契約の承認を求めるものとする。

第 8 条（会社財産の管理等）

甲および乙は、本契約締結日から効力発生日に至るまでの間、それぞれ善良なる管理者としての注意をもってその業務の執行および財産の管理、運営を行い、その財産または権利義務に重大な影響を及ぼすおそれのある行為については、予め甲および乙が協議し合意の上、これを行う。

第 9 条（本件株式交換の条件の変更および本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日に至るまでの間において、甲または乙の財産状態若しくは経営状態または権利義務に重大な変動が生じた場合、本件株式交換の実行に重大な支障となる事態が生じまたは明らかとなった場合その他本契約の目的の達成が困難となった場合には、甲および乙は協議し合意の上、本件株式交換の条件その他本契約の内容を変更し、または本契約を解除することができる。

第 10 条（本契約の効力）

本契約は、甲の第 7 条第 1 項ただし書に定める場合における会社法第 795 条第 1 項による株主総会および乙の第 7 条第 2 項に定める株主総会において本契約の承認が受けられない場合または法

令等に定められた本件株式交換の実行に必要な関係官庁の承認等が得られない場合は、その効力を失う。

第 11 条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本件株式交換に必要な事項は、本契約の趣旨に則り、甲および乙が協議し合意の上、これを定める。

本契約締結の証として、本契約書 2 通を作成し、甲および乙が記名押印の上、各 1 通を保有する。

2026 年 8 月 17 日

甲　　東京都台東区上野三丁目 24 番 6 号
株式会社日本創発グループ
代表取締役　　藤田　一郎

乙　　大阪府東大阪市水走一丁目 17 番 34 号
株式会社メタルクリエイション
代表取締役　　二上　　隆

別紙２　交換対価の相当性に関する事項

本件株式交換における交換対価の相当性に関して、下記の通り判断しました。

1　株式交換に際して交付する株式の数又はその数の算定方法及びその割当ての相当性に関する事項

(1)株式交換に係る割当の内容

当社は、本件株式交換に際して、本件株式交換により当社がメタルクリエイションの発行済普通株式（但し、当社が有するメタルクリエイションの株式を除く。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」という。）におけるメタルクリエイションの株主名簿に記載又は記録された株主（但し、当社を除く。）に対し、メタルクリエイションの普通株式に代わる金銭等としてメタルクリエイションの各株主（但し、当社を除く。）の所有するメタルクリエイションの普通株式の合計数に 26.16 を乗じた数の当社の普通株式を交付します。

会社名	当社 （株式交換完全親会社）	メタルクリエイション （株式交換完全子会社）
株式交換に係る割当ての内容	1	1,700
株式交換により交付する株式数	普通株式：836,400	

（注）当社は、本件株式交換によりメタルクリエイション株式 1,700 株に対して、当社普通株式 836,400 株を割当て交付いたしますが、当該割当て交付する当社普通株式は当社が保有する自己株式を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(2)株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

①　算定の基礎

本件株式交換の株式交換比率の公平性及び妥当性を確保するため、当社は独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、株式会社ＦＹＤ(以下、「ＦＹＤ」といいます。)を株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定しました。

ＦＹＤは、上場会社である当社株式については、市場株価が存在することから市場株価法による算定を行いました。一方メタルクリエイションの株式については、非上場会社であることを勘案し、修正簿価純資産法を採用して算定を行っております。

ＦＹＤによる当社株式１株当たりの株式価値を１とした場合の本件株式交換比率の算定結果は、以下のとおりです。

当社	メタルクリエイション	株式交換比率
市場株価法	修正簿価純資産法	1,431.90～2,029.42

なお、市場株価法 については、最近における当社株式の市場取引状況を勘案の上、

2026年7月31日を算定基準日として、算定基準日の株価終値、算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の株価終値平均を採用しました。

ＦＹＤは、株式交換比率の算定に際して、各当事者から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、各当事者とその関係会社の資産及び負債(偶発債務を含む。)について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。加えて、各当事者の財務予測に関する情報については、各当事者の経営陣により現時点で可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。ＦＹＤの株式交換比率の算定は、2026年7月31日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

② 算定の経緯

当社とメタルクリエイションは、ＦＹＤによる株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来見通しを踏まえて、両社で慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。なお、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、両社間の協議により変更することがあります。

③ 算定機関との関係

ＦＹＤは、当社及びメタルクリエイションの関連当事者には該当せず、本件株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

以上から、当社は本件株式交換における交換対価は相当であると判断しました。

2 株式交換完全親会社の資本金及び準備金の額の相当性に関する事項

本件株式交換により、増加する当社の資本金及び準備金の額は、次のとおりです。下記の資本金及び準備金の額は、当社の財務状況、機動的な資本政策の遂行その他の諸事情を総合的に勘案した上で決定したものであり、相当であると判断しました。

① 増加する資本金の額　　0円

② 増加する資本準備金の額　法令の定めに従い増加することが必要とされる最低額

③ 増加する利益準備金の額　0円

別紙３　メタルクリエイションの最終事業年度に係る計算書類等

第　17　期

決　算　報　告　書

令和　7年　4月　1日から
令和　8年　3月31日まで

株式会社　メタルクリエイション
(法人番号:9122001014768)

TKC
S95294

貸借対照表

商号　株式会社　メタルクリエイション　　代表者　二上　隆

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
Ⅰ 流動資産	(869,198,020)	Ⅰ 流動負債	(98,813,922)
現金及び預金	665,220,379	買掛金	2,823,727
電子記録債権	196,460	未払金	6,083,130
売掛金	45,704,209	未払法人税等	6,297,700
棚卸資産	146,367,173	未払消費税等	12,698,800
短期貸付金	12,000,000	前受金	68,100,000
未収還付法人税等	84,700	預り金	2,810,565
預け金	175		
貸倒引当金	△ 375,076		
Ⅱ 固定資産	(64,353,388)	Ⅱ 固定負債	(15,991,674)
有形固定資産	(32,853,978)	長期未払金	15,991,674
建物	7,354,367		
機械及び装置	120,262		
車両運搬具	9,914,092		
工具、器具及び備品	8,599,854		
リース資産	6,865,403		
無形固定資産	(4,122,700)		
ソフトウェア	4,122,700		
		負債の部合計	114,805,596
		（純資産の部）	
		Ⅰ 株主資本	(818,745,812)
		1.資本金	10,000,000
投資その他の資産	(27,376,710)	2.資本剰余金	(900,000)
投資有価証券	2,246,837	(1)その他資本剰余金	(900,000)
出資金	21,000	自己株式処分差益	900,000
預託金	99,060		
長期前払費用	1,120,744		
保証金	5,386,180	3.利益剰余金	(807,845,812)
保険積立金	18,502,889	(1)利益準備金	2,500,000
		(2)その他利益剰余金	(805,345,812)
		繰越利益剰余金	805,345,812
		Ⅱ 評価・換算差額等	(0)
Ⅲ 繰延資産	(0)		
		Ⅲ 新株予約権	(0)
		純資産の部合計	818,745,812
資産の部合計	933,551,408	負債・純資産の部合計	933,551,408

TKC
S95294

損益計算書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

商号　株式会社　メタルクリエイション

(単位：円)

科目			
Ⅰ 売上高			
売上高（アフター）	83,789,679		
売上高（部品）	115,111,880		
売上高（機械）	1,492,107,606		
売上高（手数料）	1,000,000	1,692,009,165	
売上値引戻り高		△ 15,452,787	1,676,556,378
Ⅱ 売上原価			
期首棚卸高		2,300,000	
当期製品製造原価		1,312,086,789	
合計		1,314,386,789	
期末棚卸高		2,150,000	1,312,236,789
売上総利益			364,319,589
Ⅲ 販売費及び一般管理費			
販売費及び一般管理費		255,592,414	255,592,414
営業利益			108,727,175
Ⅳ 営業外収益			
受取利息		992,333	
貸倒引当金戻入益		535,907	
補助金収入		5,018,000	
受取配当金		6,023	
雑収入		3,297,250	9,849,513
Ⅴ 営業外費用			
支払利息		1,043,026	
繰延資産償却		456,418	
雑損失		2,053,545	3,552,989
経常利益			115,023,699
Ⅵ 特別利益			
固定資産売却益		817,198	817,198
Ⅶ 特別損失			
特別損失		0	0
税引前当期純利益			115,840,897
法人税、住民税及び事業税		25,094,806	25,094,806
当期純利益			90,746,091

TKC
S95294

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	金額
販売員給与	7,626,721
販売員旅費	12,183,522
広告宣伝費	86,600
容器包装費	1,981,912
発送配達費	27,014,210
販売手数料	800,000
役員報酬	84,300,004
事務員給与	38,825,179
従業員賞与	1,693,148
法定福利費	13,834,148
厚生費	6,553,505
教育訓練費	410,000
減価償却費	10,068,006
リース料	113,400
地代家賃	4,228,500
修繕費	2,334,175
事務用消耗品費	1,867,180
通信交通費	10,937,908
水道光熱費	82,275
租税公課	706,948
寄付金	120,000
接待交際費	8,622,145
保険料	4,163,215
備品消耗品費	3,213,529
管理諸費	7,414,473
諸会費	716,860
車両費	2,436,096
支払手数料	3,248,755
雑費	10,000
合計	255,592,414

棚卸資産の計算内訳

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額
製品	2,150,000
原材料	79,540,580
仕掛品（半成品）	64,676,593
合計	146,367,173

商号　株式会社　メタルクリエイション

製　造　原　価　報　告　書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

科目	金額
Ⅰ材料費	
期首材料棚卸高	76,605,040
商品仕入高	368,611,979
材料仕入高	487,159,744
合計	932,376,763
期末材料棚卸高	79,540,580
当期材料費	852,836,183
Ⅱ労務費	
賃金	150,151,423
賞与	7,994,540
雑給	21,275,491
法定福利費	28,022,902
厚生費	6,730,973
当期労務費	214,175,329
Ⅲ経費	
外注費	187,962,346
電力費	6,718,042
ガス代	45,028
水道料	153,419
運賃	9,478,893
減価償却費	4,213,683
修繕費	1,645,862
租税公課	1,000
賃借料	22,056,546
保険料	1,191,288
消耗品費	5,424,206
旅費	12,644,518
車両費	1,705,644
当期経費	253,240,475
当期総製造費用	1,320,251,987
期首仕掛品棚卸高	56,511,395
合計	1,376,763,382
期末仕掛品棚卸高	64,676,593
当期製品製造原価	1,312,086,789

TKC
S95294